

東京都の人口推移と現代と

佐藤 草平（東京自治研究センター）

東京の都市化は大正時代より始まったとされる。ここでの「都市化」とは、いたって近代的な意味でのそれである。その末路を私たちは予見することはできないが、その性質はどうやら端境期を迎えているようである。

少子高齢社会のただ中にある日本が人口減少期にさしかかっていることは周知の事実である。もちろん東京都も例外ではなく、2020年をピークとして減少期に入ると予測される。そのうち、区部は2020年、多摩地域は2015年にそれぞれピークを迎えると解される（東京都（2011）『2020年の東京～大震災を乗り越え、日本の再生を牽引する～』東京都、25頁）。

この一連の人口推移を増減率から一瞥したものが、図-1 および図-2 である。あらたまって明示するほどのものではないとされるかもしれないが、自治体毎の人口を基礎とした増減率は、近代を歩んできた東京をわかりやすく表象する。この図における増減率は、5年間のそれであり、たとえば、1925年であれば1920年～1925年にかけての増減率をあらわしている。

試みに、1925年を切り取って考察してみると、区部では、①杉並区（264.6%）、②中野区（192.1%）、③目黒区（182.8%）、④世田谷区（120.2%）、⑤大田区（93.6%）といった順序で増減率が高くなっている¹。多摩地域²に関しては、①武蔵野市（110.2%）、②立川市（39.1%）、③府中市（22.9%）、④国分寺市（17.8%）、⑤福生市（17.4%）という順序である。都市化を受けた人口増加の範囲は、基本的には、いまだ特別区の存する区域にとどまっていたといえる。当時の急激な人口増加のひとつの要因は、鉄道が順次開通し、鉄道事業者による宅地開発や耕地整理などが盛んになされ始めたことにある（谷謙二（2007）「人口移動と通勤流動から見た三大都市圏の変化」『日本都市社会学

会年報』第25号、日本都市社会学会、24頁）。

戦時期から復興期にかけては、区部では、急激な人口減のあと、それにリバウンドするかたちで人口の増加をみた。一方、多摩地域は1945年の値をみても、清瀬市の-4.8%を除いて軒並み増加をみている。この間に通勤圏が拡大した要因としては、①戦災による疎開、②転入抑制、③借家供給の激減、④通勤手当の普及があるとされる（谷、前掲論文、26-27頁）。

その後の高度成長期は、巷間指摘される通り区部の人口増加率が逡減し、1965年～1970年においてその平均値が負の値を示すにいたる。区部の範囲を超えての郊外化の傾向が顕著にあらわれた時期であった。ここに、「三多摩格差」なる言葉が生まれた訳がある。

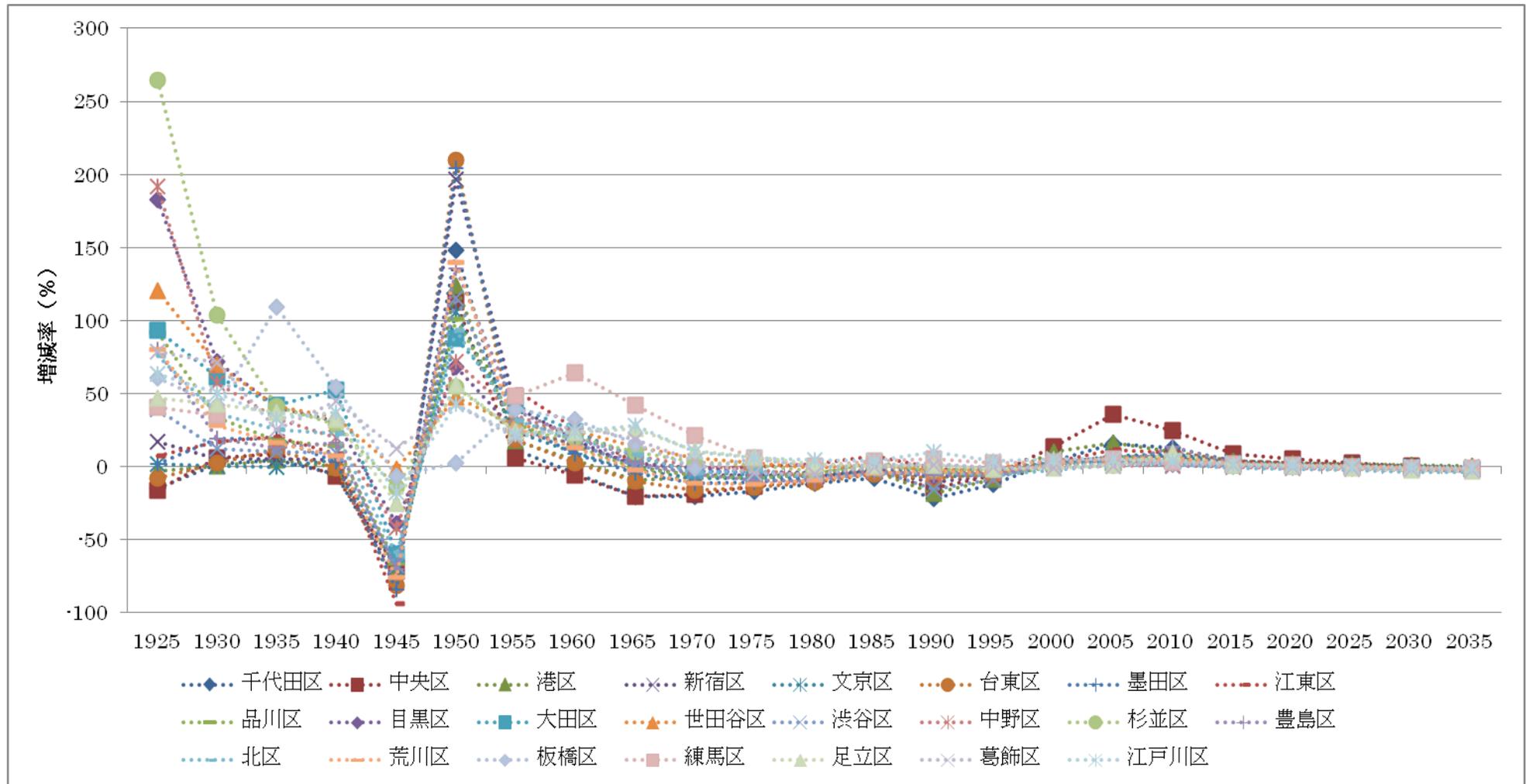
以降、多摩ニュータウンへの転入が本格化し多摩市の増加率が1975年に115.6%を示してからは、多摩地域の増加率も逡減期に入り、郡部は一足早く1995年～2000年において人口減少期に入った。他方、区部については、「都心回帰」、「ジェントリフィケーション」、「都市再生」などといった標語に象徴されるように1995年～2000年を境に人口増加に転じる。ただし、2011年の動向を考察してみると、転入者のうち約70%は一都三県以外からの人々であり、そのうち約半数は15歳～29歳までの若者であることがわかる（東京都総務局統計部ホームページ「住民基本台帳人口移動報告 平成23年」<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jidou/2011/ji11000000.htm>）。都市・東京への一極集中はいまだ終わりをみていない。

しかし、時間軸の前後はあるが、多摩地域も含め、遅くとも1990年代以降は人口動態が静まりをみせていることもまた事実である。ここに、ご都合主義的な対症療法ではなく、本質的な原因療法に類した志向性を持ち合わせた人々の叢生する素地が生まれたと読んでみたい。このデータブックを眺めてこんな物語を編んでみた。“ソーシャルな時代”の到来を。

¹ 「〇〇区」、「〇〇市」との表記については、現行23区がその区域をもって成立をみたのが1947年であったように、現行区制ないし市制の区域を基準に、それより前の区・市・町・村を合わせるかたちで勘案している。なお、図についても同じとする。

² 以下、「都内基礎自治体データブック」との整合上、「多摩地域」として「多摩地域に存する市」を意味するものとする。

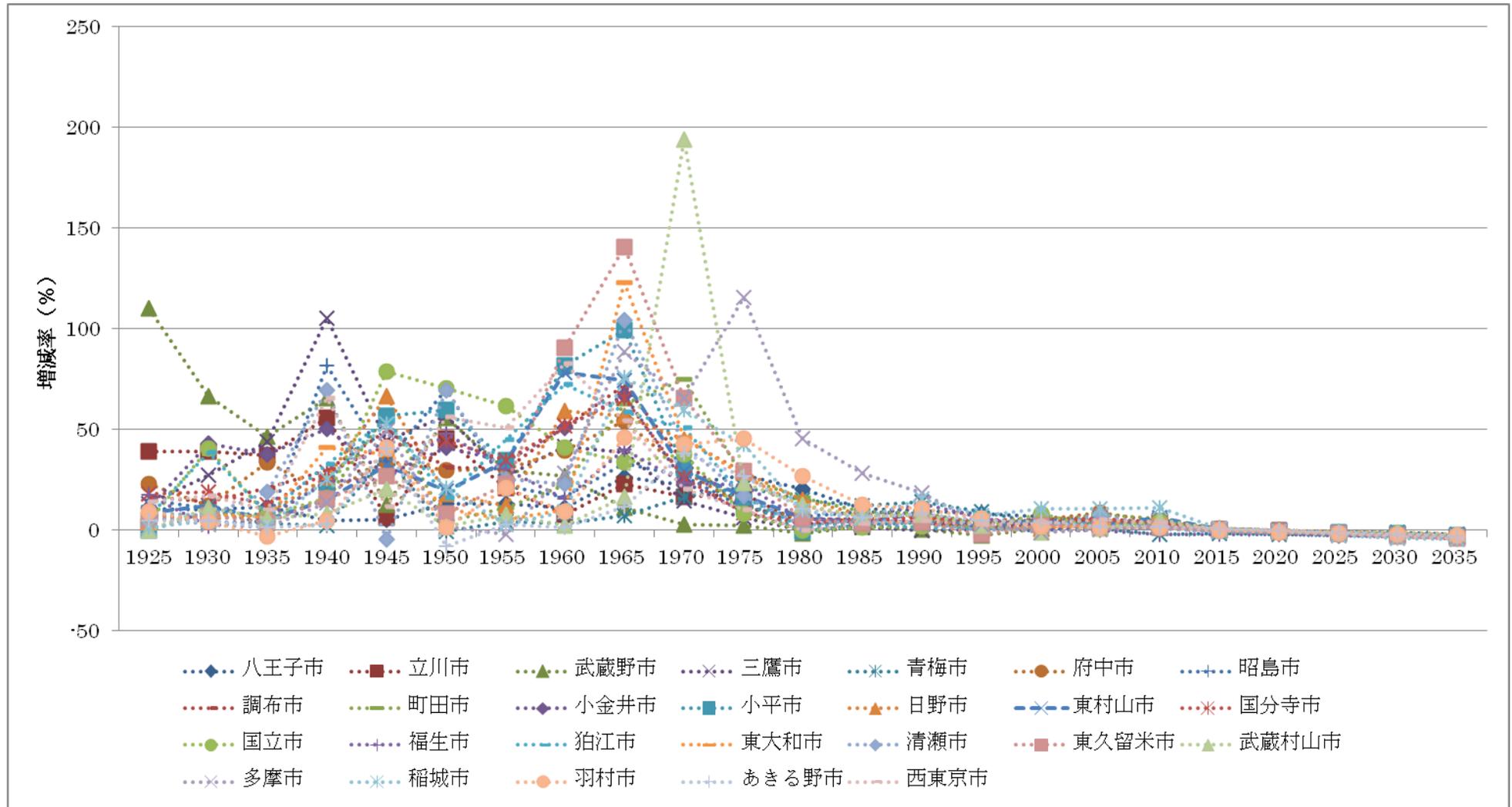
図-1 人口増減数の推移（特別区）



出所：1925年～2010年までは「国勢調査」（各年）、2015年～2035年は東京都総務局統計部ホームページ「東京都区市町村別人口の予測—統計データ—平成24年3月」（<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kyosoku/ky-data.htm>）より作成。

注：なお、江東区の1950年については、増減率が<623.9>を示し表の見取り図としてアンバランスになってしまうため外数とした。

図-2 人口増減数の推移（多摩地域）



出所：1925年～2010年までは「国勢調査」（各年）、2015年～2035年は東京都総務局統計部ホームページ「東京都区市町村別人口の予測—統計データ—平成24年3月」（<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kyosoku/ky-data.htm>）より作成。